

京都府議会の構成の変化と知事との関係

芦立秀朗

はじめに

2011年統一地方選における各地域での地殻変動は2012年の「政権奪還」選挙の前触れになったが(白鳥編 2013, i)、この例が示すように国政と地方政治は切っても切り離せない。しかし、地方政治を分析するに際して、その分析単位(unit of analysis)をどう設定するかという問いへの答えは一義的には得られない。例えば、「京都」と表現した時に、それは京都市を指すことがあれば、京都府を意味することもある。

京都市については、三宅・村松編(1981)や新しいものでは佐藤満編(2020)といった先行研究が存在する。京都府についても事例分析として扱われることはあった。曾我・待鳥(2007)では、同じく革新自治体の時代を経て保守系知事が復活した京都府と東京都との比較がなされている。また、辻(2002)では、大阪府の通時的比較の後に、共時的比較として京都府や兵庫県などが取り上げられ、知事の党派的権力について考察が深められている。では、他の都道府県との比較を離れて、京都府の政治を中心テーマに据えた時に、京都市の政治とどのような違いがあるのか。

首長選を見ると、京都市長選の場合は、相乗り候補と共産党推薦候補の新人同士の選挙戦となった時を中心に接戦となることがしばしば見られた(鶴谷 2020)。1989年には共産党推薦候補に321票差で田邊朋之が初当選しているし、2008年の選挙戦では門川大作が951票差で共産党推薦の候補をかわし引退する梶本頼兼の後を継いだ。その梶本の初陣(1996年)でも、当選した梶本と次点の差が4000票あまりという薄氷を踏む勝利であった。革新市政が終焉した後でも、共産党が推薦する候補者が存在感を放っていたということである。

それとは対照的に、京都府知事選挙の結果は、京都市長選程に僅差になることはない⁽¹⁾。革新府政を率いた蜷川虎三が七選を果たした1974年の知事選では4500票差まで次点候補が迫ったが、その後は少なくとも約7万票は開きがある。四期務めた山田啓二が立候補せず、新人同士の一騎打ちとなった2018年の知事選挙でも、当選した西脇隆俊と共産党推薦の福山和人の間には得票数にして85000票余り、相対得票率にして11ポイント余りの差がある。京都市内での両候補の差は25000票余りであるので、非共産の勢力が京都市外で京都市内よりも勢いがあったことを示す。

筆者はこれまで、京都市会や京都府議会でも京都市内の選挙区に焦点を絞って、「京都の政党システム」や政党システムの国政選挙とのつながりを分析してきた(芦立2021)。しかしながら、京都の政治も地域によって差がある。「玉ねぎの皮」の様⁽²⁾に、剥いても剥いても更に小さな部分があり一様にはならない。本稿では、京都府議会に焦点を当て、京都市会と異なる政党システムの変遷や、現在の様な5会派の構成になってからの知事と府議会の関係を論じる。

結論を先に言えば、京都市内の選挙区における激しい自共対決と旧民主党の党勢の変遷が2015年府議選から今日に至る京都府の政党システムにつながっているが、「知事与党対野党共産党」という枠組みは府議会で基本的には維持されている。ただし、職員の給与制度改革などの、人事委員会勧告を受けた公民較差の是正に関して維新が有する姿勢は、府議選での公約をより重視したものだということである。

第1章：府議会における各党の消長

表1は1995年以降の府議選における各党の当選者である。表中の「新政会」とは、京都府議会における会派であるが、議会内での集団に留まらず、選挙でも公認候補を擁立してきた。「新政会」の公認候補が、社会党など自民党以外の政党の推薦を受けることもあったが、「保守系会派」とされ、「新政会」の府議会議員であった田中英夫が、後に自民党の衆議院

京都府議会の構成の変化と知事との関係

表1 京都府議会議員選挙における各党・会派の獲得議席数

	1995年	1999年	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年
自民	28	26	25	24	25	27	28
共産	13	15	11	11	11	14	12
社会・社民	4	0	—	0	0	—	—
(旧)民主	—	4	10	11	15	9	7**
公明	7	7	6	6	5	5	5
「新政会」	8	4	3	2	—	—	—
維新	—	—	—	—	—	2	2
無所属・他	5*	9	7	8	4	3	6
合計	65	65	62	62	60	60	60

*：新進党1を含む **：立憲民主2+国民民主5 —：公認候補の不在
 出典：『朝日新聞』の各選挙結果の報道を筆者がまとめたもの。

議員となったりしている。

表1に見られる特徴の一つとして、共産党の議席占有率が2019年で20%と高いことが挙げられる。ただし、定数67の京都市会における約27%（18議席）程ではないし、自民党との議席数の差もより大きい。市会では議席数で共産党が民主党を常に上回ってきたが、府議会では民主党が共産党を上回っている時期がある。公明党は当選者数が安定しており、この間、落選者を出していない。当選者が二度減少しているのは、2003年以降定数が4から3になった京都市北区選挙区と、2011年に定数が5から4になった京都市左京区選挙区で候補者の擁立を見送るようになったことに伴う。京都市議選では、1999年の右京区選挙区や2019年の下京区選挙区で公明党が落選者を出していることと対照的である。少なくとも2019年当選の無所属議員は、全員がいずれかの会派（自民、共産、旧民主の「府民」、公明、維新）に所属しており、現在は後述の通り5派により府議会が運営されている。

府議選の当選者の変遷を見ると、当選者を出している政党に変化がそれほどないことが分かる。例えば、二人区の京都市下京区選挙区では、この間、自民と共産によって議席が分けられてきているし、京都市南区選挙区では自民、公明、共産が毎回一人ずつ当選させている。では表1に見られるような変化の原因は何か。第2章・第3章では、京都府の政党システム

の変化に影響を及ぼしてきた、あるいは及ぼしてきている政党・会派や地域に注目する。その上で、第4章では現在の5派体制の府議会における、知事と府議会の関係について分析する。

注

- (1) もちろん、「共産党1党だけの推薦する候補が平均して40%弱程度の得票を得て」いるのは、他の都道府県と比べた場合の京都府における共産党の強さの証拠と言える(吉田2020, 221)。
- (2) 京都産業大学世界問題研究所のシンポジウム「沖縄問題と『複合アイデンティティ』」の問題提起における、岩本誠吾教授の比喻を参考にしている。具体的には、「民族と国家は玉ねぎと一緒に、何枚剥いても切りがない。例えば、ユーゴスラヴィア内のセルビアが独立し、さらに、セルビア内のコソボが独立し、何回独立しても切りがない」と表現している(東郷2017, 33)。地方・地域を見る場合に、分析単位をどうすべきかを考える上でも示唆に富む。

第2章：自共対決

第1節：府北部を中心とした自民党の強さ

京都府議選における自民党の公認候補の勝率は高い。2019年には公認候補28人全員が当選しているし、2015年にも28人中27人が当選している。近隣の府県を見ると2019年の滋賀県議選では22人中16人当選、2019年の大阪府議選では38人中15人の当選であるので、違いが顕著である⁽³⁾。

亀岡市以北の選挙区から選ばれる府議は10人いるが、2019年選挙後は「府民クラブ京都府議会議員団」に所属している元・民主党衆議院議員の小原舞を除いて、自民党会派に所属している。2016年に福知山市長に立候補・当選することになる福知山市選挙区の大橋一夫も、在職中は「民主党・府民クラブ議員団」に所属していたが⁽⁴⁾、基本的に自民党公認候補が北部で存在感を放っていたことに変わりはない。保守系無所属同士での選挙戦となることはあり、2019年の府議選を前に自民党府連は一人区の京丹

表2 自民党公認候補が落選した選挙区（1995～2019年）

	1995年	1999年	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年
落選/公認	1/29	3/29	2/27	3/27	2/27	1/28	0/28
		右京区			右京区	右京区	
		左京区	左京区	左京区			
	舞鶴市	伏見区	京田辺市・ 綴喜郡*	綾部市* 亀岡市**	木津川市・ 相楽郡		

*：一人区 **：複数区で、自民党の公認候補の当選者がゼロであった選挙区
出典：表1に同じ。

後市選挙区において現職の巽にも新顔の森口にも公認を出さないことを
2019年1月に決定⁽⁵⁾し、当選した森口が自民会派入りしている。

表2は1995年以降の京都府議選で自民党の公認候補が落選者を出した
選挙区を示している。7回の選挙で落選した合計12人のうち、7人が京都
市内の選挙区の候補者である⁽⁶⁾。京都市外の5人に注目すると、1995年の
府議選では三人区の舞鶴市選挙区で保守分裂選挙となり、自民公認2人と
自民推薦無所属が参戦する保守分裂選挙となり、自民公認の新人1人が議
席に届かなかった⁽⁷⁾。2003年の府議選では、一人区の京田辺市・綴喜郡選
挙区で、民主新人に自民新人が競り負けている。27人中3人が落選した
2007年の府議選では、一人区の綾部市を落としたほか、二人区の亀岡市
では無所属の新人、「新政会」の現職に敗れている。亀岡市では2005年の
郵政選挙のしこりが残り、保守分裂となっていたのであった⁽⁸⁾。2011年の
府議選では、二人区の木津川市・相楽郡選挙区で候補者調整がつかず現職
と新人の二人を擁立し、現職が敗北している⁽⁹⁾。

第2節：「M+1ルール」の中での自共対決：左京区・右京区

表2に三度現れる、京都市左京区選挙区と右京区選挙区はともに共産党
の強い地域である。左京区は2007年の選挙まで、右京区は現在まで五人
区であり、自民党も共産党も複数の候補を擁立ししのぎを削ってきた。そ
の結果として、自共のどちらかが一議席を取りこぼすことが見られた。定
数Mの選挙区では有力なM+1人の候補者の争いに収束していくという
「M+1ルール」を実証する事例である（鈴木1999, 35）。

表3は京都市左京区選挙区のここ6回の選挙結果である。左京区では1995年に自民党候補が二人当選し共産党候補が次点となっていたが、1999年には自民党現職二人の内一人が落選し、逆に共産党が二人当選させている。2003年には自民党は新人候補二人を擁立したが一人が最下位の共産党現職に及ばなかった。2007年には2003年と同じ新人を二人目の公認候補としたが二議席目は取り戻せなかった。

左京区の定数は2011年選挙では4に、2015年選挙以降は3となったが、最初の削減では自民党が二人目の擁立を諦め、次の削減で共産党が複数擁立を止め、2019年の府議選では無投票となっている。

表4は京都市右京区選挙区のここ6回の選挙結果である。右京区では1999年に左京区同様に自民党現職が共産党候補に競り負けている。2003年には前回落選した自民党元職が無所属候補として再起を目指したが府政復帰はならず、自民党からの当選は現職の一名であった。2007年には自民党の新人が初当選を果たしたことに加えて、自民党の現職が共産党の現職に競り勝ち、共産党の議席が一議席となった。2011年と2015年は自民党が二人目の当選者を出せなかった結果として、同じ5人が議席を確保したが、⁽¹¹⁾2019年には右京区で自民新人が共産現職に競り勝ち、自民の28人

表3 京都市左京区選挙区における選挙結果
(政党略称のみ。得票順。カッコ内は落選者)

1999年	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年
共無自公共 (自)	民公自共共 (自)	民自共共公 (自)	自民民共 (共無)	共自民 (京)	自共国 【無投票】

京：地域政党京都党 国：国民民主党
出典：表1に同じ。

表4 京都市右京区選挙区における選挙結果
(政党略称のみ。得票順。カッコ内は落選者)

1999年	2003年	2007年	2011年	2015年	2019年
自共民公共 (自)	公自共共民 (無無)	民公自共自 (共)	自公共共民 (自民)	自公共共民 (維自京)	自無公共自 (共)

維：京都維新の会
出典：表1に同じ。

全員当選につながった。

第3節：府議選の自共対決と国政選挙の結果の連関

先述の様な政党間の力関係は、国政選挙の結果にも連関している。2019年の参院選比例区の結果を例としても、京都府でも地域によって各党の相対得票率に大きな散らばりがあることが分かる。自民党を見ると、府全体では30.86%の得票率であるが、市区町村別に見た場合、京都市の左京区や伏見区では26%台、右京区で27%台である一方で、府北部の舞鶴市、京丹後市では40%を超えており⁽¹²⁾、福知山市、宮津市でも38%前後の得票率となっている。逆に自民党の得票が少ない左京区や右京区などでは、共産党の比例区得票（府全体では17.5%）が20%を超えており自民党との差が小さくなっている。

注

- (3) NHKのデータベースより (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/touitsu/2019/>)。2021年9月20日閲覧。
- (4) 福知山市長選挙では、自民・民進が推薦した現職を破って大橋が当選した。
- (5) 『毎日新聞』Web版2019年1月19日 <https://mainichi.jp/articles/2019/01/19/dl/k26/010/413000c>。2021年8月12日閲覧。
- (6) 「現在の選挙制度の下では、都道府県議会の議員選挙について、一部都市圏の選挙区や県庁所在地を除き、政党間競争があまり機能しておらず、自民党が圧倒的な強さを誇っている状態にある」という辻(2019, 111)の指摘の証左と言える。
- (7) 『朝日新聞』1995年4月10日朝刊、京都面。
- (8) 『朝日新聞』2007年4月10日朝刊、京都市28頁。
- (9) 京都市内ではあるが、1999年の府議選では、京都市伏見区選挙区（定数6）で現職、元職、新人の3人が立候補し、最後の一議席を現職と新人で争うことになり、現職が新人をかわしている。それ以降、自民党は公認候補を二人に絞りどちらも当選している。
- (10) この時には公明党の現職も立候補せず、市議に鞍替えしている。逆にこの選挙では民主党が二人目の候補者を擁立し共に当選している。
- (11) 2015年の右京区選挙区では次点は維新で、自民新人は次次点であった。
- (12) もっとも、井手町、和束町など、府南部でも40%を超えている所はある。

以下、得票率については『朝日新聞』発表の市区町村別の得票数に基づく。

第3章：民主党の党勢と京都府南部の地殻変動

第1節：民主党の党勢拡大とその背景

表1の民主党（2019年は旧民主党）の公認候補の当選者数に注目すると、1999年に初参戦してから4回の選挙で議席を増やしてきたことが分かる。2011年までは、かつての社会党や無所属候補の公認、「新政会」が議席を有してきた選挙区での議席の獲得という形で民主党が拡大してきたのである。

社会党は1991年の府議選で4人が当選しているが、その4人全員が1995年の選挙において社会党公認で勝ち残っている⁽¹³⁾。1999年府議選以降は、4人のうち2人は無所属候補として当選を重ね、もう2人は民主党公認候補として死去や引退まで議席を守った。福知山市選挙区（定数2）の大橋健は前者であるが、会派としては「民主党・府民連合府議会議員団」に所属していた。京都市伏見選挙区の田淵五十生は後者に属する。1999年には民主党公認候補として当選し、2015年の引退まで府議を務めた。京都市左京区の北岡千はるは1994年の補選で日本新党の新人として、府議会議員から衆院議員に転じた前原誠司の議席を継いだ。無所属での当選を経て、2003年からは民主党公認・国民民主党公認として府議を務めている。

また、元々は保守系会派「新政会」が持っていた議席を獲得する形で民主党が台頭してきた地域もある。1999年府議選京都市北区選挙区（この時は定数4）で民主党新人の武田祥夫が初当選を果たす一方で、「新政会」現職が落選している。2003年の府議選においては、木津川市・相楽郡選挙区（定数2）では、それまで候補を擁立・当選させてきた「新政会」が候補者を擁立せずに、民主党が新人を当選させている。城陽市選挙区（定数2）でも、「新政会」に所属していた現職が引退し、自民・民主・共産の候補による三つ巴の選挙戦となったが、民主党の新人が第二位で当選し

ている。

第2節：維新の伸張と旧民主党

2011年を頂点として旧民主党は勢力が縮小し続けているという印象を表1は与える。確かに、2019年には立憲民主党公認が2人当選、国民民主党当選が5人当選で、民主党公認候補が9人当選した2015年府議選から後退した様に感じる。しかしながら、2015年に民主党公認で当選し、2019年に無所属として再選された3人を加えると10人となり、2015年と同じ規模であると言えよう。2019年選挙後の会派としては11人であり、2015年選挙での民主党公認の当選者数9と民主党の推薦を受けて無所属で当選した候補者数2の合計と同じである。したがって、2011年から6議席公認候補の当選を減らした2015年の府議選の方が大きな変化点と言える。その背景の一つとして、維新の存在が考えられる。

京都市伏見区選挙区（定数6）では、2011年の府議選では民主党から現職の田淵五十生と新人の松井陽子の2人が当選していたが、田淵が引退した2015年には松井が次点となり、民主党新人も次次点に留まった。次点と次次点の票数の合計は最下位当選を上回っていた。最下位に滑り込んだのは、2011年府議選ではみんなの党の公認候補として立候補し次点だった、維新の上倉淑敬であった⁽¹⁴⁾。2019年府議選でも国民民主党の新人と立憲民主党の新人が共倒れしているが、この時も2人の票数を足すと最下位当選の票数を超えていた。伏見区の事例は新たな勢力の参入に加えて、候補者調整の失敗という要素もあるが、次の京都市西京区選挙区（当初は定数2）の例は維新の伸張を象徴的に示す。

西京区では、2000年代半ばまでは、佐川公也と共産党の太田勝祐が激しい2位争いを展開してきた。1991年には社会党公認の佐川を太田が452票差で破っている。1995年には無所属で立候補した佐川が太田を9票差で破り初当選を果たしたが、1999年には太田の得票を下回り落選している。2003年に太田を破り府政復帰した民主党公認の佐川は、2007年には共産党の新人候補を下している。三人区となった2011年の府議選では自

民党の現職、共産党の新人とともに佐川も当選を果たしたが、2015年の府議選では、維新候補が第3位となり、佐川は次点に留まっている。2019年の府議選では立憲民主党の新人と国民民主党推薦の新人が立ち、事実上の競合となったが共倒れとなり、なおかつ両候補を合わせても第3位当選の維新の候補に及んでいなかった。

大阪府に接する京都府南部の市では、八幡市が一市単独で府議選の選挙区を構成しているが、維新の伸張が顕著である。二人区の八幡市選挙区では現職の大野征次が1999年、2003年、2007年は民主党推薦の無所属候補として、2011年には民主党公認候補として当選を重ねてきた。大野の死去を受けて、2015年には民主党が新人候補を擁立したが、維新の候補に抜かれて次次点⁽¹⁵⁾となった。西京区と似た状況であったことが分かる。2019年の府議選では旧民主党は候補者を擁立することができず、自民新人、共産現職、維新新人の三つ巴の選挙戦となったが、引き続き自民と共産が議席を獲得している。

第3節：府議選における維新の伸張と国政選挙の結果の連関

西京区や八幡市における維新の強さは、国政とどうつながっているのだろうか。国政選挙の結果を見ると、これらの地域における維新の相対得票率は他の地域と比べて大きいことが分かる。先述の2019年参院選比例区の数値を見ると、西京区での維新の得票率は13%余りであり、府合計で見た場合の11.6%を上回るのみならず、京都市内の行政区でトップである。八幡市の17.1%はそれをさらに上回る。

第4節：民主党の議席の継承：新たなキャリアパスの誕生なのか

上述の西京区や八幡市に加えて、維新の得票率は京都府内では、大阪府と近い南部の市で高くなっている。2019年参院選比例区でも、八幡市を筆頭に、京田辺市が15.9%、木津川市が15.2%、長岡京市が14.2%となっている⁽¹⁶⁾。ただし、国政選挙で維新が強くても京田辺市、長岡京市の様に、市長に転出する民主党現職の議席の継承に成功している所もある。

一人区として最後の選挙となった2003年の府議選京田辺市・綴喜郡選挙区では、自民党候補との新人対決を制して民主党の上村崇が初当選を果たし、民主の躍進の背景の一つとなったが、二人区となって以降は自民党と旧民主党で議席を分け合っている。2015年府議選では京田辺市長選挙への立候補のために上村は府議選に立候補せず、民主党の北川剛司が、落選した共産党候補と75票差ではあったが議席を確保した⁽¹⁷⁾。上村は、2015年京田辺市長選では現職に僅差で敗れたものの、2019年の二度目の挑戦で自民党と公明党の推薦を受けた新人を下し、市長に就任している。北川は2019年には国民民主党公認で再選を果たしている。2019年には維新が候補者擁立をしなかったためか、北川と次点の共産党候補との票差は2000票余りに拡大している。この様に京田辺市・綴喜郡選挙区では市長に転じた現職の議席の継承が成功裏になされた。

長岡京市・乙訓郡選挙区（定数2）も同じ様な議席の継承が見られた。2003年府議選において民主党公認の中小路健吾が共産党現職を下して初当選して以降、自民党と旧民主党で議席を分け合ってきた。中小路は府議三期目の途中で辞職し、2015年1月の長岡京市長選に立候補・当選している。2015年の府議選では、元長岡京市議の堤淳太が民主党公認で立候補し、次点の共産党候補と28票差の僅差で議席を確保した。2019年の府議選では国民民主党の推薦を受けて、無所属候補として再選されている。次点との差は1000票余りに拡大した。

京田辺市や長岡京市の事例が、旧民主党の議員に新たなキャリアパスが出来つつあることを意味するのか、あるいは複数の市町村から為る府議会⁽¹⁸⁾の選挙区レベルと市のレベルでは有権者の投票行動が異なるのか、いずれにしても更なる分析が必要となろう。

注

- (13) 社民党は1999年以降も何度か新人を擁立しているがいずれの候補も当選には及んでいない。後述の佐川（西京区）や武田（北区）も、社会党公認候補として立候補したこともあったが、最終的には民主党の議員となっている。

- (14) かつてのみんなの党から維新の候補としての立候補については、市議選でも見られる。京都における維新の公認候補のリクルートメントについては、芦立（2020）参照。
- (15) この時には自民党の現職と共産党の新人が当選している。
- (16) 実際に、大阪に近い地域における維新の伸張について、旧民主党も意識している。例えば、2021年7月の兵庫県知事選挙で維新が推薦する候補が初当選したことについて、立憲民主党京都府連の田中健志幹事長は、「兵庫における維新勢力の拡大が斎藤氏の勝因と〔し、〕京都への影響については『京都3、6区といった大阪に近いエリアは十分な警戒が必要だ』と」発言している（『京都新聞』2021年7月20日朝刊、5頁）。
- (17) この選挙では維新も候補者を擁立していた。
- (18) 例えば、京田辺市は、府議選では井手町、宇治田原町と共に京田辺市・綴喜郡選挙区を構成しているが、三市町合計で見ると、2019年の参院選比例区の維新の得票率は14.4%であり、京田辺市単独では上回っている立憲民主党の得票率（15.1%）に及んでいない。

第4章：京都府の政党システムと政策的帰結：共産の反対姿勢と維新の独自性

前章までで説明した京都府の政党システムは、京都府の意思決定にどのような結果をもたらしたのか。本章では、知事と府議会の関係に焦点を絞って分析する。

まず府議会の構成について見てみる。令和元年（2019年）5月臨時会として新たな議会が始まったが、同年5月9日の時点の京都府議会の構成は、自由民主党京都府議会議員団（自民）30人、日本共産党京都府議会議員団（共産）12人、府民クラブ京都府議会議員団（府民）11人、公明党京都府議会議員団（公明）5人、日本維新の会京都府議会議員団（維新）2人となっていた。自民には公認候補として当選した28人の他に、無所属で当選した2人が参加した。府民には、立憲民主党公認と国民民主党公認の合計7人に加えて、2015年には民主党公認で当選し2019年には無所属で当選した3人と、2015年も2019年も無所属で当選した1人が加わった⁽¹⁹⁾。この様にして、5会派による府議会の運営という2015年選挙後と同じ状

況が続いている⁽²⁰⁾。

次に知事と府議会の関係についてである。京都府知事選挙は1950年に木村知事が辞職して後任を選ぶ選挙が実施されて以降、統一地方選のスケジュールから外れており、府議選の約一年前に実施される。現在の京都市長選が市議選の約10か月後に実施されることと対照的である。辻(2015)では、山田啓二が三選を果たした2010年の京都府知事選挙まで分析されている。この時の選挙では山田は各党の推薦や支持は受けなかったものの、前任の荒巻知事と山田知事の両府政において、共産党対非共産各党の構図がほぼ固定化したとされる(辻2015, 335)。

2010年以降、二度の知事選が実施されたが、この構図は変化したのだろうか。2012年に京都維新の会が結成されているが、2014年の山田啓二の四選に際しては、維新が自民、民主、公明とともに山田啓二を推していた一方で、2018年では維新は推薦を出していない(吉田2020, 219)。2018年の京都府知事選挙では、新人の西脇隆俊が自民、公明、立憲民主、民進、希望の党の推薦を受けて初当選を果たしている。維新の府議が誕生し、京都府における政党システムが現在の形になるのは2015年の府議選後のことであるので、それ以降の知事と府議会の関係を分析していく。

辻(2015)は知事与党と議案や意見書などの議決状況の関係を分析しているが、本稿でも同じ様に各会派が知事提出の議案等にどのような態度を示しているか分析する。2015年度以降の成立状況を分類すると、5会派全部の賛成による可決・同意・承認か、共産党以外の4会派の賛成による可決・同意・承認、維新以外の4会派の賛成による可決・同意・承認になっており(表5参照)、否決は一件もない。

まず、維新以外の4会派が賛成している議案についてであるが、維新が府知事選挙で現職の推薦をした2014年の翌年度に知事提出の1議案に反対をしている。これは「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」であり、府議選での公約に照らして、給与引き上げは認められない旨を少数意見報告書でも述べている。少数意見報告書からは、2015年度以降も、職員の給与関係の議案やそれと関連する補正予算などに反対を表明している

表5 知事提出議案に対する各会派の姿勢

	全会派賛成	共産を除いて賛成	維新を除いて賛成
2015年度	126	23	1
2016年度	128	21	10
2017年度	117	30	10
2018年度	107	26	10
2019年度	116.5*	76.5*	10
2020年度	137	10	0
2021年度**	28	5	0
合計	759.5	191.5	41

*：二名の同意人事に関する1議案について、一名については共産党が賛成していないので、0.5と計算している。

**：2021年度については8月臨時会まで

出典：京都府議会ホームページより筆者作成

ことが分かる。2020年度には「職員の給与等に関する条例等一部改正の件」に賛成しているが、給与の引き下げを含む内容のものであり、これまでの議案と異なるものであった。維新が明確に知事を推薦していてもしていなくても、自分達の公約に反する政策について一貫した投票行動をとっているということになる。

共産党以外の4会派の賛成している議案は、維新以外の4会派が賛成している議案の4倍以上に上るが、一例として京都府一般会計予算が挙げられる。一般会計予算は平成28年度分から令和3年度分まで、維新を含む共産党以外の4会派の賛成で原案可決している⁽²¹⁾。

この様に、知事提出議案を見る限り、辻(2002, 126)が指摘するような「知事 + 知事与党対共産党」の構図が基本的に続いていると言える⁽²²⁾。

注

(19) 辻(2018, 32)は、「民進党の三分裂が2018年3月の時点で県議会レベルにまで影響を及ぼしていない」と「国政と地方政治の乖離」を主張するが、2019年府議選後の京都府に関しても「立憲民主党」や「国民民主党」の名前を含む会派はなく、同じことが言えよう。

(20) 2015年に維新の公認で当選した府議の一人が、2018年12月定例会および2019年2月定例会では無所属として活動していた時期はあったが、2018年

12月定例会で維新が反対を表明した10議案について、同調している。

- (21) 平成31年度の京都府一般会計予算については、元維新の無所属議員も賛成している。京都府議会と対照的に、京都市会では、維新は一般会計予算における首長と異なる立場を強調している。平成31年京都市議会議員選挙届出ビラ第1号で、日本維新の会は、4年間の会派の採決態度の例として、「平成31年度 京都市一般会計予算」等で自分たちがいかに「門川市長を推薦したグループ」である自民・公明・民進（国民・立憲）と異なるかを強調していた。京都市会の場合、地域政党京都党も一定の勢力を占めており（2019年市議選では5人当選で4人の国民民主党や3人の立憲民主党を上回っていた）、府議会と異なるダイナミズムが働いている可能性がある。
- (22) ただし、平成29年度2月定例会における「地球温暖化対策の推進を求める意見書」（第11号）の様に、議員提出の議案等に目を転じれば、民主・民進と共産のみの賛成で否決ということも見られる。

まとめ

本稿では、京都府議会に注目し、各党の勢力の変化とその背景について分析してきた。京都市内の選挙区における激しい自共対決と旧民主党の議席の増減が京都府の政党システムを形作ってきたことが明らかとなった。また、維新が議席を有するようになった2015年以降の府議会と知事の関係に注目すると、知事選で維新が推薦を出した時期と出さなかった時期に分かれるが、職員の給与等に関する条例等一部改正や関連する議案について維新が一貫した態度をとっている。それを除けば知事与党連合に注目した辻（2002）の説明は近年の京都府でも説得力を有すると言える。

2022年には京都府知事選挙が実施される見込みであるが、2021年7月の兵庫県知事選挙で維新の推薦する新人候補が当選したことが、京都府知事選挙にも何らかの影響を及ぼす可能性があると考えられる。兵庫県知事選挙を受けて、維新府総支部の菅谷幹事長は、兵庫と京都における維新の地方議員の「勢力の違いを認め、『京都への影響はすぐにはないだろう』と[しつつ、新人候補の]知事就任後の成果次第では『京都でも、という動きが起きるかもしれない』と」述べている。⁽²³⁾ 維新が知事与党連合の推す候

補ではない人物を擁立し選挙戦を戦ったとして、現在の知事与党連合が推す候補が勝った場合に、選挙後の知事と維新の関係は変わるのか。維新の推薦する候補が勝った場合に、現在の知事与党連合の知事提出議案への態度が変わるのか。学問的にも政治的にも注目すべきことは多い。

注

- (23) 『京都新聞』2021年7月20日朝刊、5頁。当該記事は「京都府内での維新の地方議員は十数人と兵庫の半分にも満たない」と説明を加えている。

参考文献

- 芦立秀朗 (2020) 「地域政党のリクルートメント —— 京都党と京都維新の会を例として ——」『産大法学』第53巻第3・4号, pp. 303-318.
- 芦立秀朗 (2021) 「京都の政党システムと地方選挙：2019年統一地方選から2020年京都市長選へ」『政策科学』第28巻第3号, pp. 15-28.
- 佐藤満編 (2020) 『京都市政治の分析』東京：慈学社出版
- 白鳥浩編著 (2013) 『統一地方選挙の政治学：2011年東日本大震災と地域政党の挑戦』京都：ミネルヴァ書房
- 鈴木基史 (1999) 「衆議院新選挙制度における戦略的投票と政党システム」『レヴァイアサン』25号, pp. 32-51.
- 曾我謙悟・待鳥聡史 (2007) 『日本の地方政治 —— 二元代表制政府の政策選択 ——』名古屋：名古屋大学出版会
- 辻陽 (2002) 「日本の地方制度における首長と議会との関係についての一考察 (2・完)」『法学論叢』第152巻第2号, pp. 107-135.
- 辻陽 (2015) 『戦後日本地方政治史論 —— 二元代表制の立体的分析』東京：木鐸社
- 辻陽 (2018) 「旧民主党と都道府県議会会派」『都市問題』第109巻第5号, pp. 29-34.
- 辻陽 (2019) 『日本の地方議会 都市のジレンマ、消滅危機の町村』東京：中央公論新社
- 鶴谷将彦 (2020) 「第5章 京都市の選挙と政党」佐藤満編『京都市政治の分析』東京：慈学社出版 (pp. 122-158)
- 東郷和彦 (2017) 「〈講演会記録〉世界問題研究所主催 京都産業大学創立50周年記念シンポジウム「沖繩問題と『複合アイデンティティ』」『世界問題研究所紀要』第32巻, pp. 1-66.
- 三宅一郎・村松岐夫編 (1981) 『京都市政治の動態 —— 大都市政治の総合的
- 16 (572)

京都府議会の構成の変化と知事との関係

析』東京：有斐閣
吉田健一（2020）「第7章 京都財界・労働界と京都市政治」佐藤満編『京都市
政治の分析』東京：慈学社出版（pp. 192-229）